

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁		(会計) 東日本大震災復興特別会計			(単位:千円)	
政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
2. 政府広報・広聴				224,097	198,028	△ 26,069
政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	復興庁	地域活性化等復興政策費	政府広報の実施等に必要な経費	224,097	198,028	△ 26,069
4. 経済財政政策				296,702	233,527	△ 63,175
経済財政政策の推進	復興庁	地域活性化等復興政策費	経済財政政策に関する調査等に必要な経費	296,702	233,527	△ 63,175
10. 防災政策				57,090,136	59,612,233	2,522,097
防災政策の推進	復興庁	地域活性化等復興政策費	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	57,090,136	59,612,233	2,522,097
11. 原子力災害対策				6,724,508	4,000,000	△ 2,724,508
原子力災害対策の充実・強化	復興庁	地域活性化等復興政策費	原子力災害対策に必要な経費	6,724,508	4,000,000	△ 2,724,508
15. 男女共同参画社会の形成の促進				69,547	66,504	△ 3,043
男女共同参画社会の形成の促進	復興庁	地域活性化等復興政策費	男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	69,547	66,504	△ 3,043
計				64,404,990	64,110,292	△ 294,698

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 復興庁所管分のうち内閣府本府関係のみ掲記している。
 3. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 26年度予算額は、当初予算額である。